



kanamoto

株式会社カナモト

(東京証券取引所プライム市場・
札幌証券取引所:9678)

会社説明資料

株式会社カナモト
代表取締役社長
金本 哲男

2025年7月



自己紹介

代表取締役社長

金本 哲男

Tetsuo Kanamoto



経歴

- 1983年 1月 株式会社カナモト 入社
- 2001年 4月 執行役員
- 2002年 11月 レンタル事業部長
- 2004年 1月 取締役
- 2005年 6月 営業統括本部長（現任）
- 2012年 4月 常務執行役員
- 2014年 11月 副社長執行役員
- 2016年 11月 代表取締役社長（現任）
執行役員（現任）

Favorite

ゴルフ



料理



目次

01 会社概要

02 建設機械のレンタル

03 業績と今後の展開



目次

01 会社概要

02 建設機械のレンタル

03 業績と今後の展開



会社概要 (2024年10月31日時点)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
営業統括本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	株主数
1964年（昭和39年）10月28日	7,828名（2024年10月31日現在）
資本金	連結売上高
178億29百万円（払込済資本金）	2,072億18百万円（2024年10月期）
	連結従業員数
	3,892名（2024年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）
	事業内容
	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、 エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

本社

営業統括本部

カナモトについて

「挑戦」のフィールドをどこまでも広げ深化させていくこと。
これからも成長を続け、自らの可能性を追い求めていきます。

グループ企業理念

高収益を基盤として、
顧客・社員・株主に報いる、
良質で強力な企業集団であること

行動指針

1. 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
2. 我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
3. 自主・自律の心を持って

グループビジョン

持続可能な成長基盤の構築

グループバリュー

- ・ 真のゼネラルレンタルカンパニー
- ・ 専門店が集積する強大なレンタルモール
- ・ あらゆるソリューションの蓄積と共有化

つくるを、ささえる

CREATE TOGETHER

建設、土木、建築。大規模なプロジェクトから一軒の住まいまで、
あらゆるものづくりの現場に技術とサービスを届ける。
建設機械レンタルは、重要な社会インフラのひとつ。
そのフィールドは、北海道から全国へ、そして世界へ。
つくるを、ささえる。カナモトの使命は、未来へ続きます。

数字でみるカナモト

※2024年10月時点（括弧内は2019年時点）

グループ市場

国内 **2**位 (2位)

連結売上高

207,218百万円
(180,694百万円)

連結営業利益

14,569百万円
(17,842百万円)

拠点数と会社数

国内 **534** 拠点
(505拠点)

海外 **24** 拠点
(11拠点)

アライアンス
グループ

会社数 **34** 社
(32社)

保有資産

約**1,100**機種

81万点の
レンタルアイテム
(約1,100機種62万点)

従業員数

連結 **3,892** 名
(3,281名)

※役員・嘱託・臨時職員を除く

格付状況

格付投資情報センター(R&I)

2019年時点
BBB+ (安定的)

2024年時点
A- (安定的)

日本格付研究所(JCR)

2019年時点
BBB+ (ポジティブ)

2024年時点
A- (安定的)

地域貢献活動

スポーツ支援

北海道日本ハムファイターズ



2018年よりオフィシャルスポンサーとして応援してきた北海道日本ハムファイターズ。同チームの新本拠地となったエスコンフィールド HOKKAIDO（北海道北広島市）の建設においては、当社の機材を提供し、北海道の新たなシンボルづくりを支えました。



芸術文化支援

カナモトホール



コンサートや生涯学習の場として年間40万人が利用する「札幌市民ホール」のネーミングライツを取得し、同ホールの名称を「カナモトホール」と命名しました。

ロコ・ソラーレ



北海道常呂町から世界へと羽ばたいたカーリングチーム、ロコ・ソラーレ。当社は2024年3月にスポンサー契約を締結しました。シーズンユニフォームの左膝部分には当社のロゴもプリントされています。



プロヴィデンス



北海道室蘭市「港の文学館」の運営場所に、当社が所有する旧ビアレストラン「プロヴィデンス」を無償提供しています。

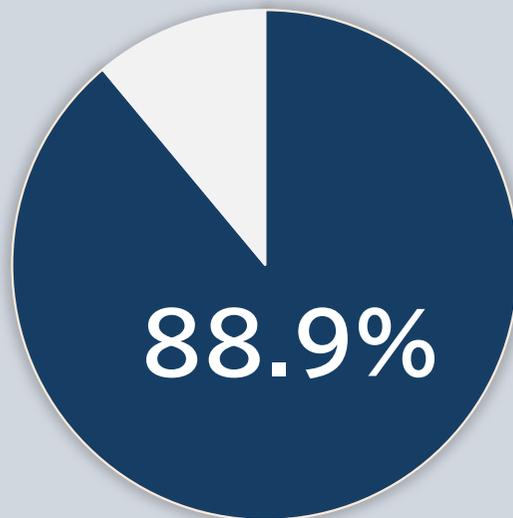
事業のご案内

建設関連事業

カナモトグループのコア事業である建設関連事業。建設機械のレンタルを中心にしております。

土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべてのニーズに、迅速・適切にお応えするサービスを提供しています。

現場の声に即応し、社会インフラとして「レンタル」の使命を果たします。



FY2024 セグメント別売上比率（連結）

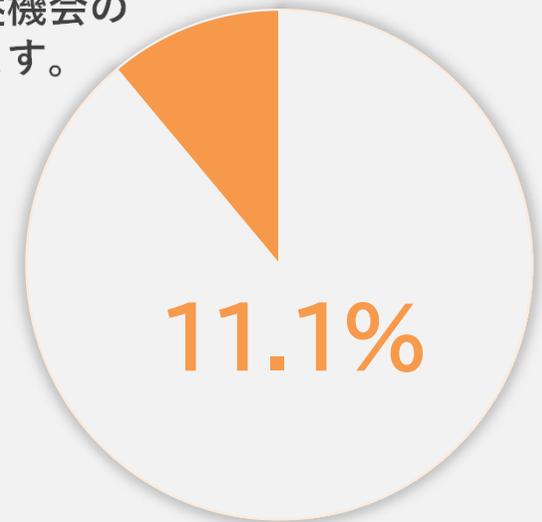
その他の事業

鉄鋼事業は当社設立時の主力事業であり、北海道を中心に鉄鋼製品の販売を行っています。

情報機器関連事業では、PCなどの常に最先端機器のレンタルを行っています。

福祉関連事業は、グループ企業の(株)ニシケンとケアウェル安心(株)において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。



FY2024 セグメント別売上比率（連結）

目次

01 会社概要

02 建設機械のレンタル

03 業績と今後の展開



建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは建設機材を、顧客にレンタルサービスという形で提供



建設機械のレンタルについて

建設は「土木」と「建築」に大別され、いずれも建設業界が担っている

土木 (civil engineering)

土木は道路・トンネル・ダム・橋梁など社会インフラ



建築 (building)

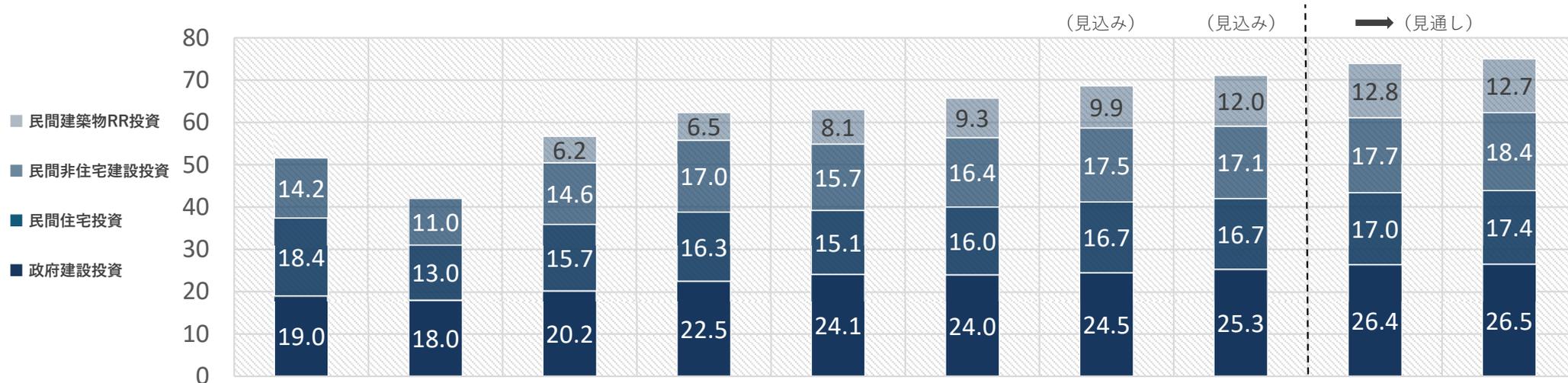
建築は建物などを建てる分野



国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移
2025年度は建設投資全体としては前年度と比べて微増し、約75兆円の見通し

(単位：兆円)



年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	62.3	63.0	65.7	68.5	71.1	74.0	74.9
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(0.8%)	(1.0%)	(4.3%)	(4.3%)	(3.7%)	(4.0%)	(1.3%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	22.5	24.1	24.0	24.5	25.3	26.4	26.5
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(4.1%)	(7.1%)	(-0.2%)	(1.9%)	(3.2%)	(4.6%)	(0.0%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.3	15.1	16.0	16.7	16.7	17.0	17.4
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(-2.5%)	(-7.7%)	(6.4%)	(4.3%)	(-0.2%)	(1.6%)	(2.7%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	17.0	15.7	16.4	17.5	17.1	17.7	18.4
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(0.4%)	(-7.8%)	(4.2%)	(6.6%)	(-2.1%)	(3.6%)	(3.7%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.5	8.1	9.3	9.9	12.0	12.8	12.7
対前年度伸び率	—	—	—	(-0.5%)	(25.1%)	(13.9%)	(6.7%)	(22.0%)	(6.6%)	(-1.1%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	57.7	58.3	58.1	57.0	57.6	57.6	57.1
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(-1.5%)	(1.1%)	(-0.5%)	(-1.8%)	(1.1%)	(-0.1%)	(-0.9%)

資料出所：RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年4月）」

建設機械のレンタルについて

「ファイナンスリース」とは、特定の物件を特定の顧客に長期間貸し付けるビジネスモデル、「レンタル」は不特定の顧客に不特定期間貸し付けるビジネスモデル

	ファイナンスリース	レンタル
契約期間	長期（主に年単位）	短期
貸出対象	特定の借主	不特定多数
メンテナンス費用	借主側の負担（原則）	貸主側の負担
貸出側の在庫	不要	大量の在庫を用意
オペレータの有無	なし	なし
主な取扱商品	電話、コピー機、パソコン、パソコン周辺機器、自動車、建設機械、工作機械、航空機、タンカー e t c .	DVD、CD、什器備品、パソコン、パソコン周辺機器、医療機器、介護用品、自動車、建設機械、工作機械、仮設機材、土地・建物 e t c .

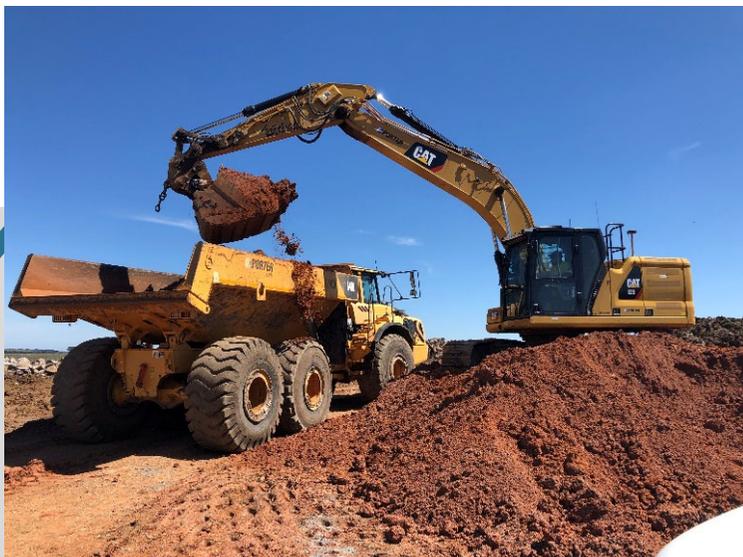
建設機械のレンタルについて

建設機械を購入するには多額の資金、広大な保管場所とメンテナンス人員が必要



建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは、工事の進行とともに変化する必要な資機材を数量や期間を調整し調達可能とする利便性の高いシステム



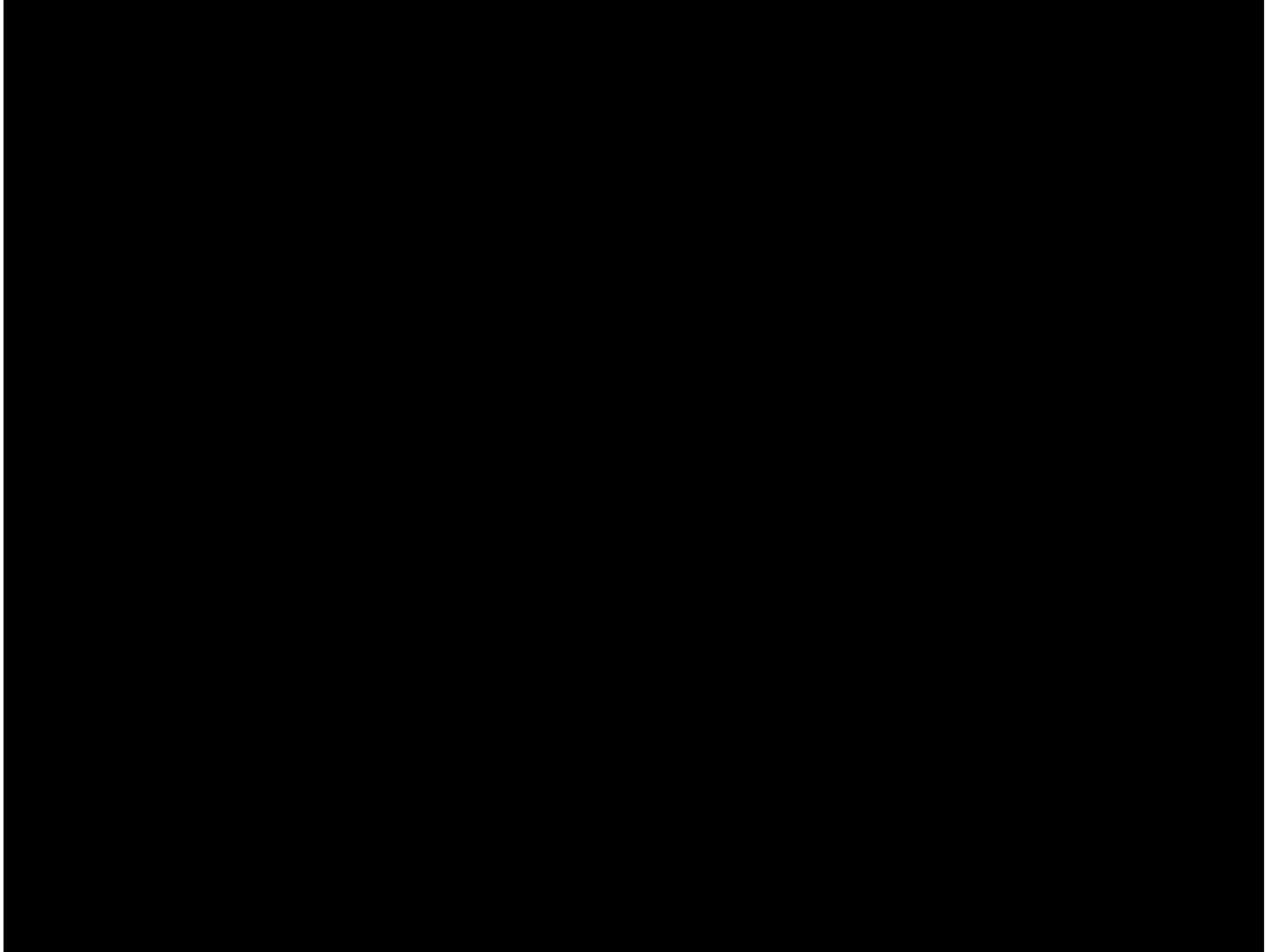
建設機械のレンタルについて

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生
現場においての機材供給の大半はレンタル業界が担っており
建機レンタル業はいまや重要な「社会インフラ」

日本国内においての激甚災害

2017年	6月・7月 九州北部豪雨・台風第3号 福岡県・大分県・秋田県	2019年	10月 台風第19～21号 東北・関東甲信越・東海地方の1都13県	2023年	5月～7月 梅雨前線・台風第2号 青森県・秋田県・茨城県・埼玉県・富山県・石川県・静岡県・和歌山県・鳥取県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県	
	9月 台風第18号 京都府・愛媛県・大分県		2020年		5月～7月 令和2年7月豪雨等 東北～九州地方の9県	8月 台風第7号 京都府・兵庫県・鳥取県
	9月 台風第21号 新潟県・三重県・近畿地方		2021年		5月～7月 梅雨前線による豪雨 鳥取県・島根県・鹿児島県	9月 台風第12号・第13号 茨城県・千葉県
2018年	5月～7月 平成30年7月豪雨・台風第5～8号 岡山県・広島県・愛媛県	2022年	8月 台風第9・10号等 東北～九州地方の7県	2024年	1月 令和6年能登半島地震 石川県・富山県・新潟県・福井県	
	8月・9月 台風第19～21号 和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県		3月 福島県相馬郡新地町地震 福島県		6月・7月 梅雨前線 秋田県・山形県・鳥取県	
	9月 北海道胆振東部地震 北海道		7月 前線による豪雨 宮城県・熊本県		8月 台風第5号 岩手県	
2019年	9月・10月 台風第24号 鳥取県・宮崎県・鹿児島県	2023年	8月 前線による豪雨・台風第8号 青森県・山形県・新潟県・石川県・福井県	8月・9月 台風第10号 神奈川県・岐阜県・静岡県・愛知県・福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県		
	6月・7月 台風第3・5号等 長崎県・鹿児島県・熊本県		9月 台風第14号・第15号 静岡県・山口県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	9月 前線による豪雨 石川県		
	8月・9月 台風第10・13・15・17号 佐賀県・千葉県		5月 令和5年奥能登地震 石川県			





目次

01 会社概要

02 建設機械のレンタル

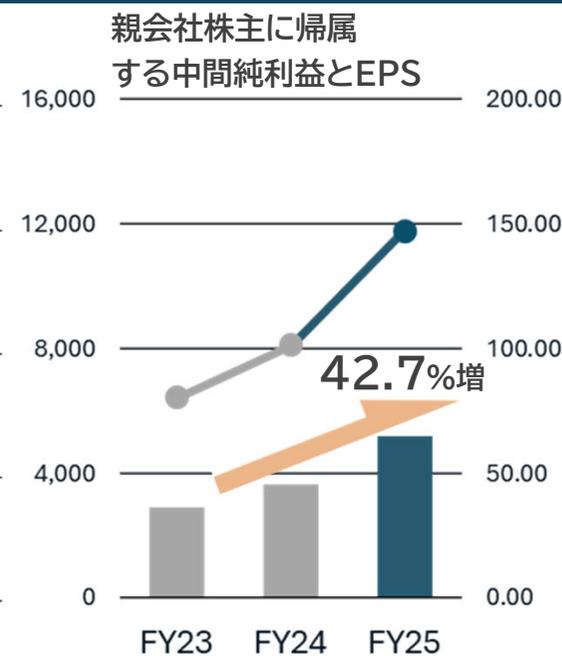
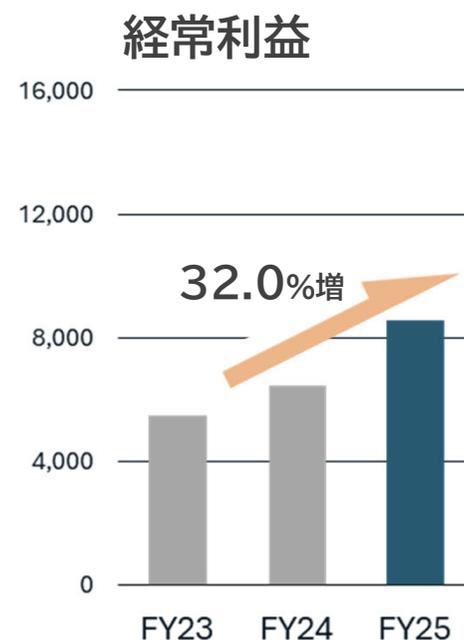
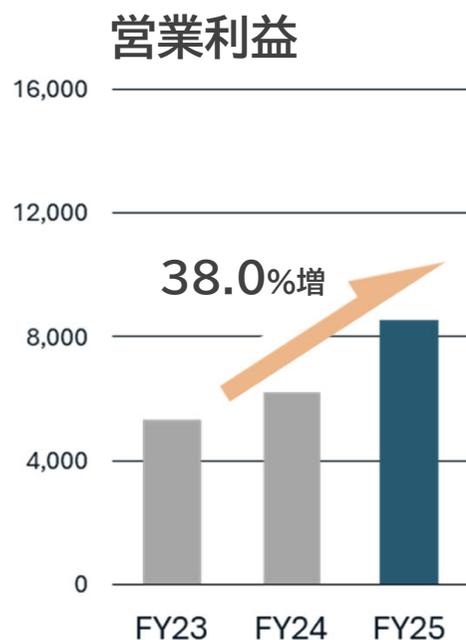
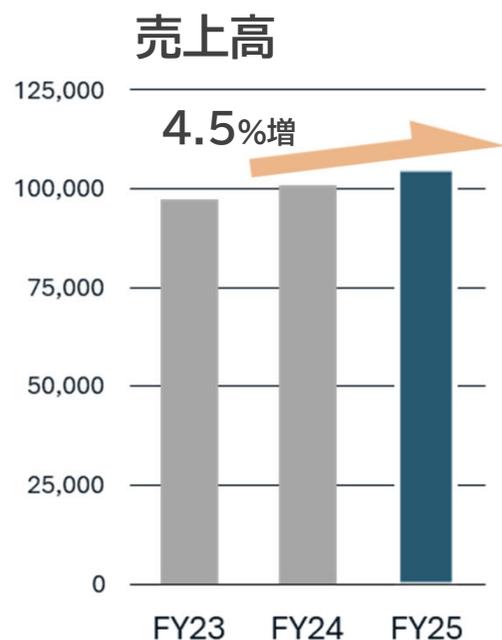
03 業績と今後の展開



2025年10月期 第2四半期(中間期)連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS
2025年10月期 第2四半期 (中間期) 実績	105,163	8,541	8,521	5,171	¥147.49
前年同期比	4.5%	38.0%	32.0%	42.7%	—
2024年10月期 第2四半期 (中間期) 実績	100,681	6,188	6,456	3,623	¥101.50
前年同期比	3.5%	16.2%	17.6%	23.9%	—
2023年10月期 第2四半期 (中間期) 実績	97,268	5,327	5,488	2,924	¥80.23



地域別の状況

建機レンタル売上高推移

前年同期比

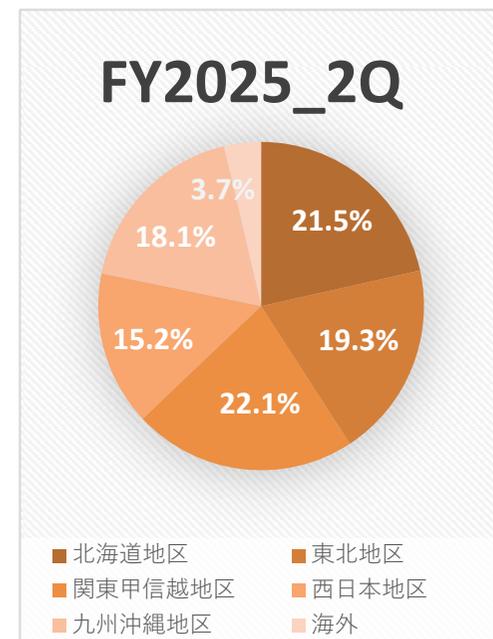
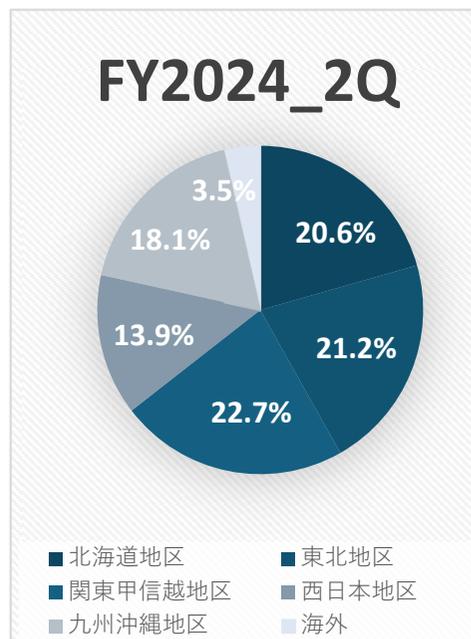
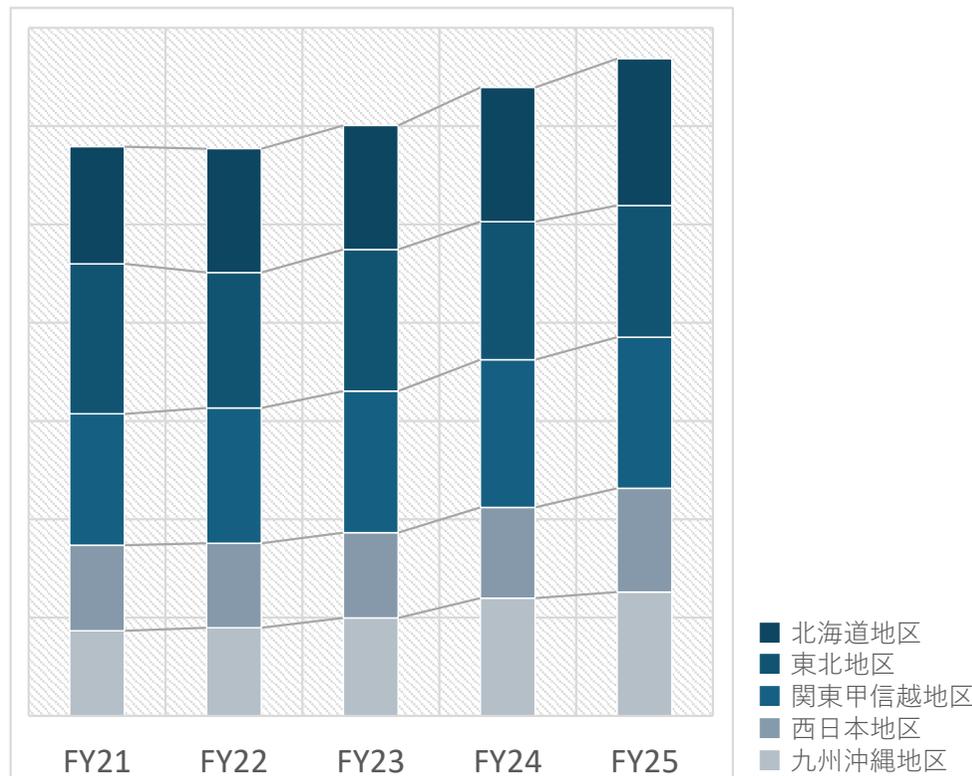
- 北海道地区 9.4%増
- 東北地区 4.6%減
- 関東甲信越地区 2.2%増
- 西日本地区 14.5%増
- 九州沖縄地区 5.1%増

連結レンタル売上高合計 4.8%増

建機レンタル売上高占有率

	FY2024_2Q	FY2025_2Q
北海道地区	20.6%	21.5%
東北地区	21.2%	19.3%
関東甲信越地区	22.7%	22.1%
西日本地区	13.9%	15.2%
九州沖縄地区	18.1%	18.1%
海外	3.5%	3.7%

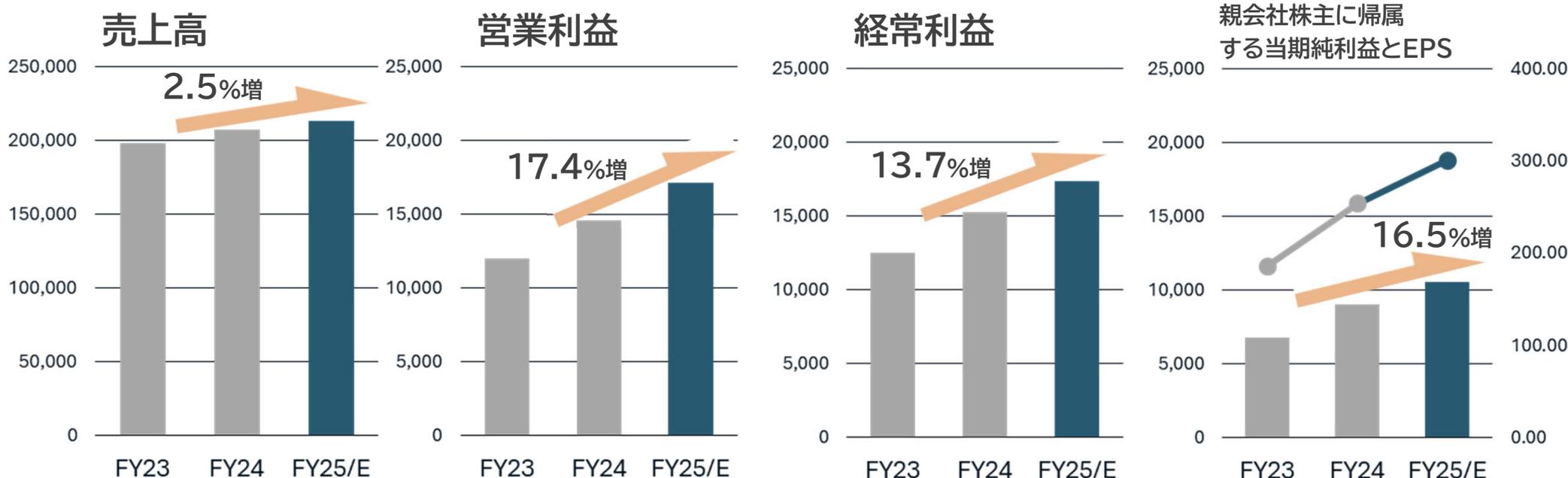
2025年10月期第2四半期(中間期) 連結



2025年10月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2025年10月期 連結予想	212,500	17,100	17,300	10,500	¥300.49
前年同期比	2.5%	17.4%	13.7%	16.5%	—
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72
前年同期比	4.9%	21.8%	21.9%	34.1%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40



※当社は2024年12月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
 ※当社は2025年6月2日に「2025年10月期 業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。



中期経営計画

Progress 65 ~成長と効率化の両立に向けて~

1. 成長戦略と資本効率の改善

- ・ 建機レンタル事業における2つの取り組み強化
- ・ 経営資源の効率性追求
- ・ 建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&A推進
- ・ 海外展開の強化

2. DX戦略の強化

- ・ BIM/CIM、ICTの活用
- ・ 新商品、新商材の開発
- ・ 業務の改善→事業改革→事業変革
- ・ 整備業務の見える化、組織強化

3. サステナビリティへの取り組み

- ・ 人権方針
- ・ 人的資本投資の拡充
- ・ TCFD、環境対応の推進
- ・ ESG

連結数値目標

(単位：百万円)

	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
売上高	207,218	212,500		235,400
営業利益	14,569	17,100		21,000
営業利益率	7.0%	8.0%	⇒	8.9%
経常利益	15,218	17,300	⇒	21,100
親会社株主に帰属する当期純利益	9,013	10,500		13,400
純資産	149,713	—		181,200
総資産	322,853	—		396,000

2030年ビジョン

数値目標

売上高
(連結) **2,250** 億円

営業利益
(連結) **200** 億円

ROE **8% 超**

総還元性向 **50% 超**

位置付け

Creative 60
(2020-2024)

Progress 65
(2025-2029)

2019

2024

2029

2030

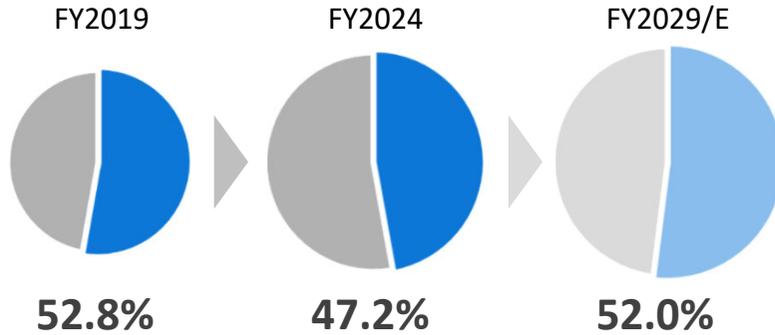
2029年度までの達成を目指す

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、
社会と共生する「良き企業市民」として
持続可能な社会の実現に貢献する。

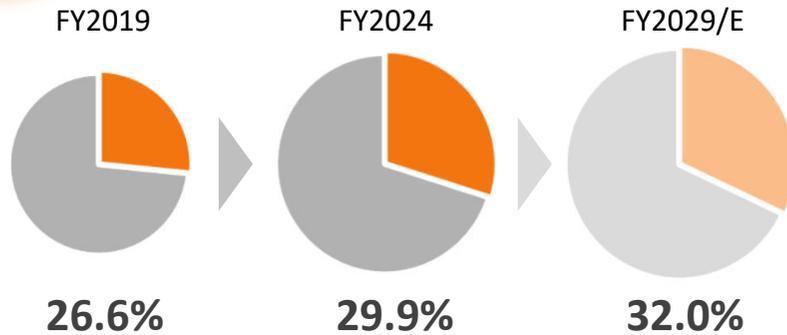
1. 成長戦略と資本効率の改善

地域別シェア

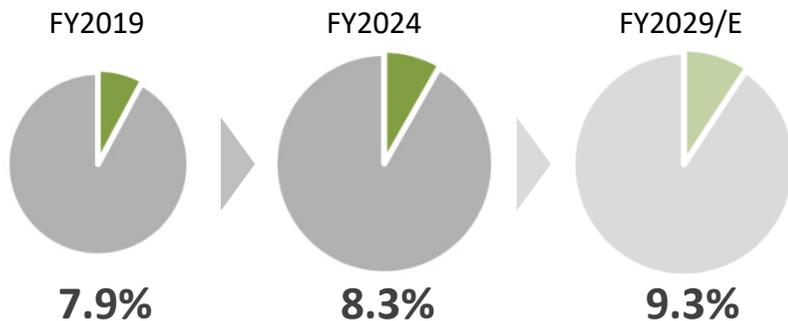
北海道



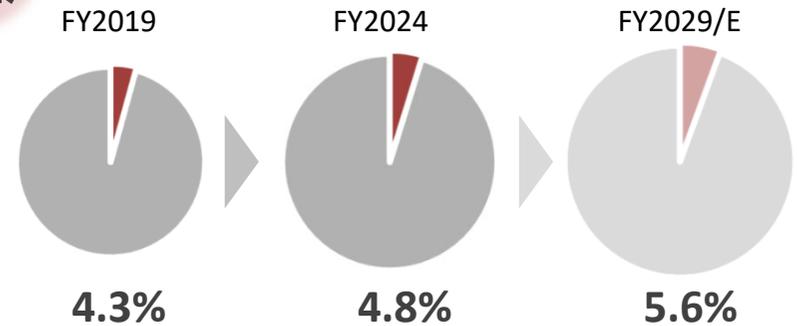
東北



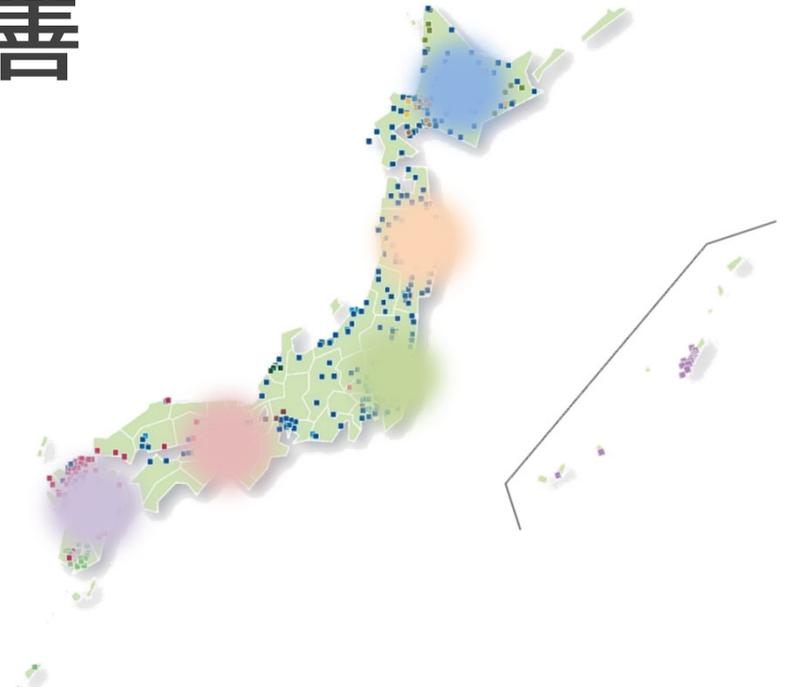
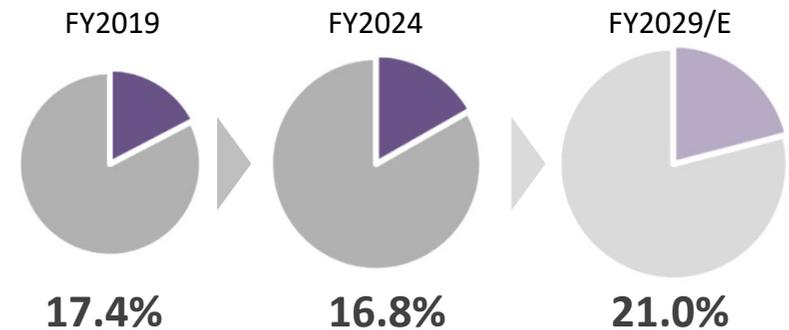
関東甲信越



西日本



九州 ※沖縄を除く



1. 成長戦略と資本効率の改善

国内の建設投資は74兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

データセンター



EVバッテリー工場



半導体工場建設



北海道新幹線



北陸新幹線



リニア中央新幹線



2025大阪万博/ I R



NEXC O3社の大規模更新 空港・港湾の再整備



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網



TOPICS ~DXを活用した新サービスの展開~

「モノタロウ」で建機レンタルサービスを開始

ECサイトモノタロウに会員登録するだけで、追加の契約手続きなく利用可能です。専門スタッフが商品選定のサポートから納品場所や納品日についてお客様と個別に打ち合わせを行い、最適な機材をスムーズにご提供します。

オンラインレンタル

「Quick Order Rental」サービス開始

24時間いつでも手軽に商品の検索からレンタル注文までをスムーズに行え、レンタルしている機材稼働管理等、効率的な現場運営が可能となります。チャット機能も搭載しており、各種お問い合わせやご相談にも迅速に対応可能な環境を整えております。

■サービスの特徴

- スマートフォンやパソコンから24時間いつでも利用可能。返却依頼や修理依頼も簡単です。
- 商品検索ではAIによるおすすめ機能も搭載。チャット機能でご相談も承ります。
- 注文履歴から手配状況や配送日時をいつでも確認可能。再注文も簡単に行えます。
- 稼働管理画面ではリアルタイムに現場の機材・数量を把握できます。
- QRスキャンによる作業前点検と使用者の履歴管理もご利用いただけます。

スマートフォン・タブレット・パソコンから24時間ご注文可能！



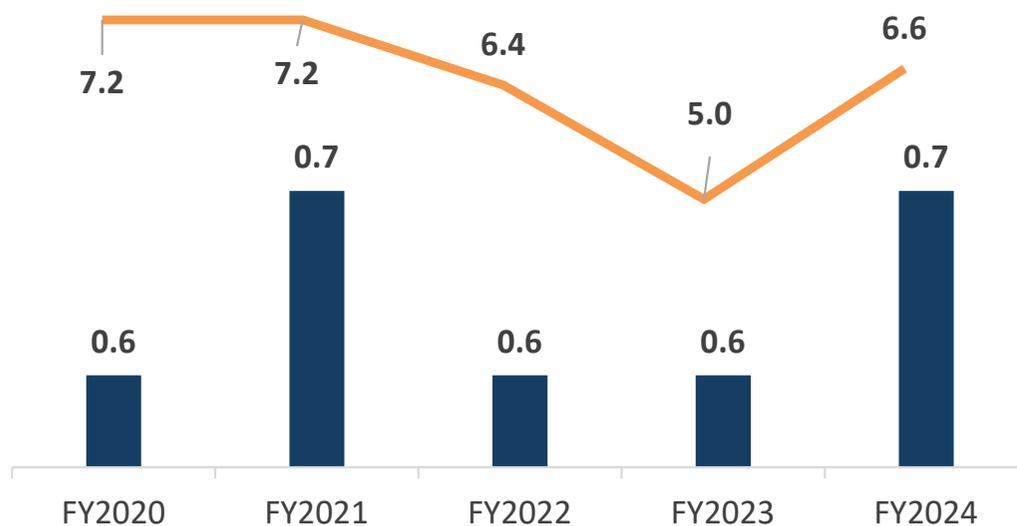
企業価値向上に向けた現状分析

現状分析

- －現状ROE 8 %未満、PBR 1 倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、中期経営計画の数値目標を達成すべく実行中。
- －現在の資本コスト約 7 %（CAPM法＝資本資産評価モデル）を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE 8 %以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指す。
- －株主還元に関しては、従来から継続している累進配当をベースに総還元性向50%以上を維持。機動的な自己株取得も継続して実施。

PBRとROEの推移

■ PBR — ROE



株価の推移



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

取り組み

1. 収益性の向上
2. 株主還元策の強化
3. 積極的なIR活動の継続

1. 収益性の向上に対する具体的な施策

(1) レンタル資産の稼働率の向上

- ・ 設備投資の見直し
- ・ メンテナンスによる長寿命化を推進
- ・ 資産の適正配置

(2) 営業所の統廃合の実施

▼ 連結実績

	閉鎖	統合	新設
FY2024	17拠点	2拠点	7拠点
FY2025_2Q	5拠点	1拠点	8拠点

(3) レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月からレンタル単価の価格改定を通達し、値上げを推進しております。



値上 仕入れコスト
2023年4月

値上 仕入れコスト
2024年10月

値上 仕入れコスト
2025年10月

2. 株主還元策の強化

株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策については、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じて利益還元を加える累進配当を目指してまいります。

総還元性向 **50%超**

3. 積極的なIR活動の継続

株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

▼ 株主・投資家の皆様との対話の件数

IR活動		参加人数		
		2022年度	2023年度	2024年度
決算説明会	本決算	35名	34名	41名
	中間期	31名	28名	51名
IRミーティング（延べ）		99名	104名	213名

投資戦略 キャッシュアロケーション

(FY2025~FY2029までの5か年累積)

キャッシュフロー
EBITDA
2,500億円以上 + α

株主還元
250億円以上

総還元性向50%以上を目標に安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施

レンタル資産投資等
2,000億円以上

需要動向を見極め、国内コア事業の持続的成長・生産性向上、海外事業の強化に向けた戦略的投資

成長投資等
250億円以上 + α

グループ価値向上に向けた、新規事業、M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

(単位：百万円)

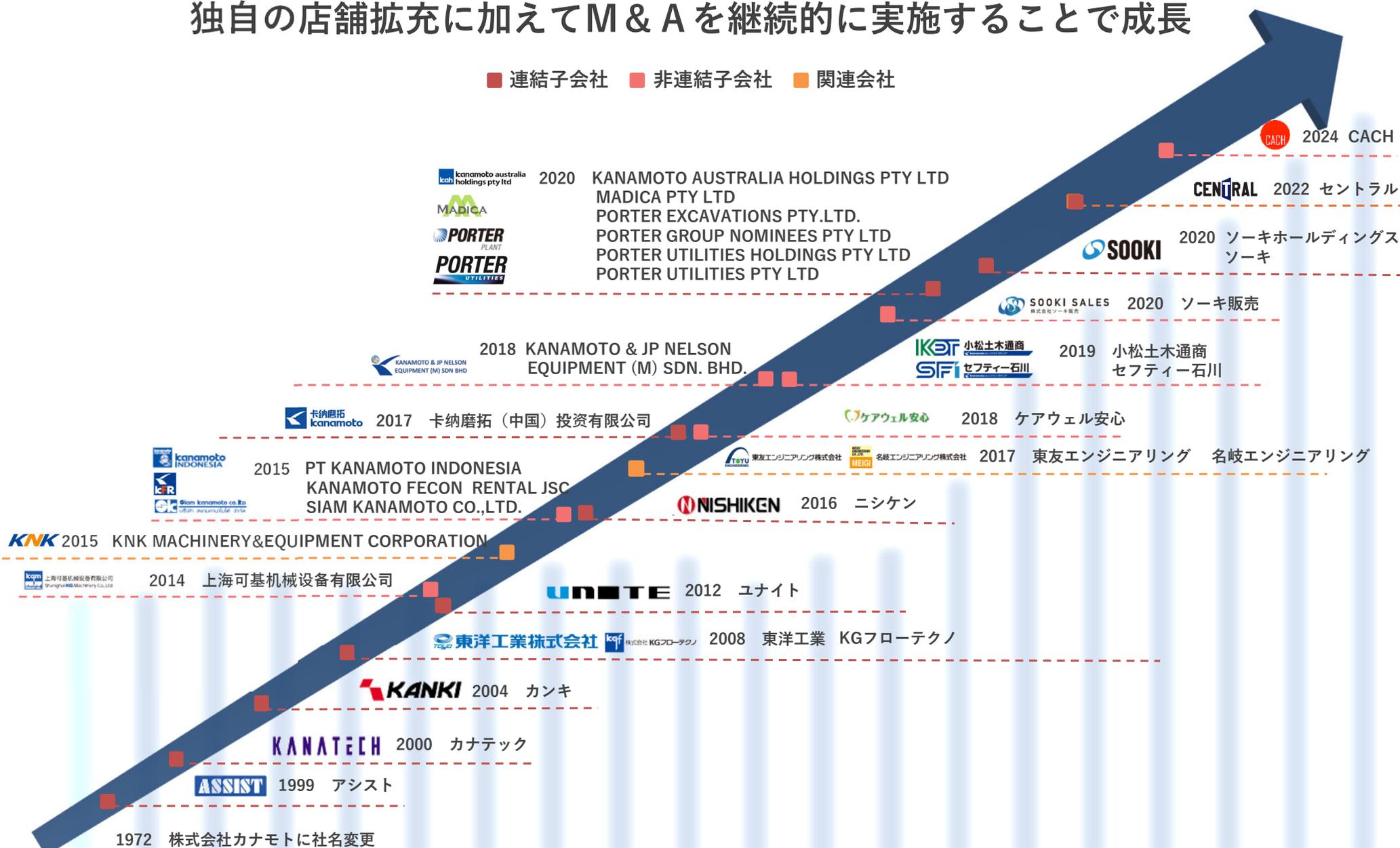
	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
営業利益	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,100		21,000
減価償却費	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,400		36,300
EBITDA	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	52,500	▶▶▶▶▶	57,400
設備投資同等物	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,800		13,400
EBITDA+	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	64,300		70,800
設備投資	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	47,700		47,500
フリーCF	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	16,600		23,200

EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



株主還元方針

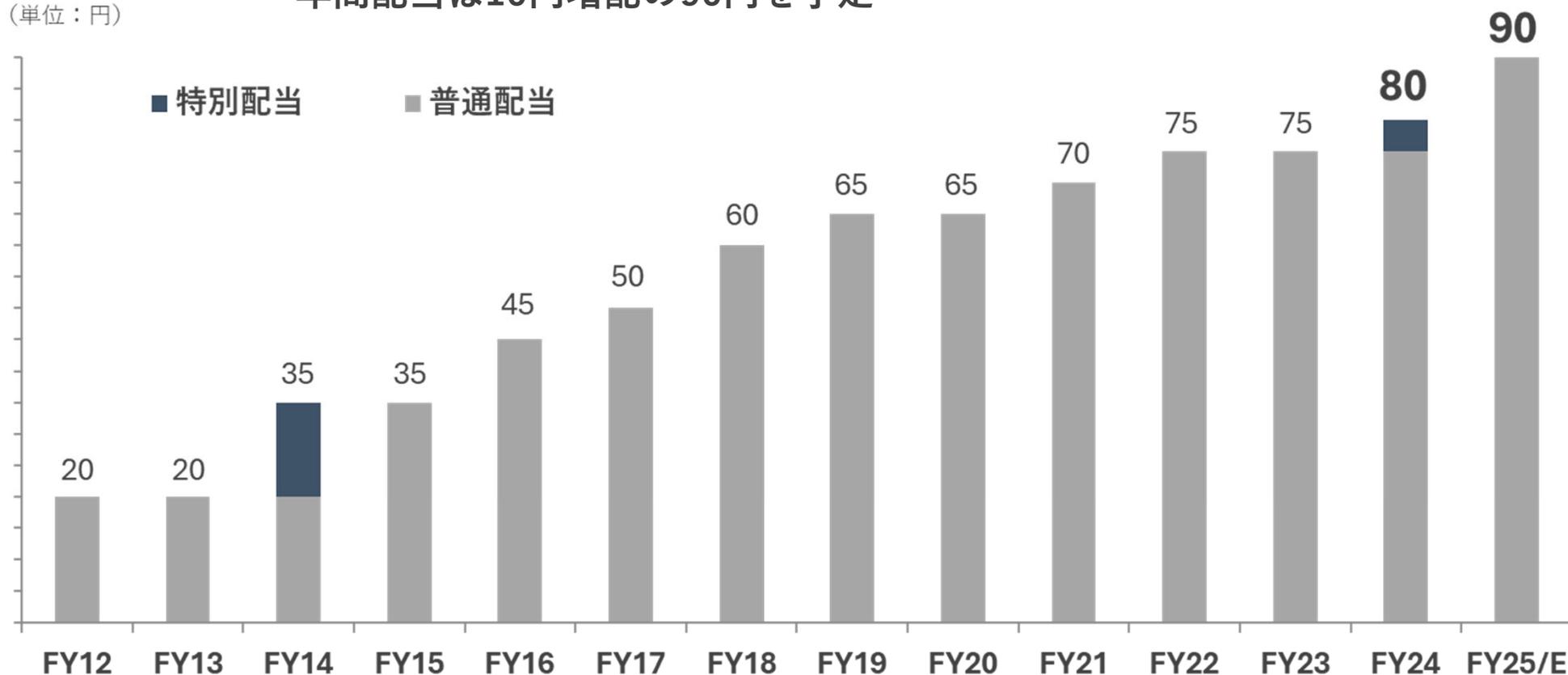
総還元性向50%超を目標に、機動的な自己株式取得を実施。
安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を目指す。

配当政策

2024年10月期：設立60周年記念配当として期末配当に5円増配し年間配当80円（中間配当35円）

2025年10月期：中間配当を5円増配し45円、期末配当も5円増配し45円、
年間配当は10円増配の90円を予定

（単位：円）



株主優待制度

保有株式数	500株以上1,000株未満	1,000株以上	1,000株以上
継続保有期間	継続1年以上	継続1年以上3年未満	継続3年以上
優待内容	2,000円相当の北海道銘菓	5,500円相当の北海道商品	8,800円相当の北海道商品
商品例		 <p>グリーンアスパラガス</p>  <p>ローストビーフ</p>  <p>ゴールドラッシュ & ホワイトコーン</p>	  <p>JA夕張市 夕張メロン</p>  <p>毛がに・帆立セット</p>  <p>北海道産黒毛和牛 肩ロース焼き肉用</p>

保有株数および保有期間につきましては、同一株主番号であることを確認すると共に、各四半期末時点（1月末、4月末、7月末、10月末）の保有株数（500株以上もしくは1,000株以上）を確認させていただきます。

※「保有株式数1,000株以上かつ継続1年以上」とは、各四半期末時点（1月末、4月末、7月末、10月末）の株主名簿で同一株主番号であることを確認すると共に各時点における保有株式数が全て1,000株以上の株主様が対象となります。保有株式数500株および継続保有期間3年以上も上記と同様の考え方となります。

kanamoto

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631 (土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>



【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。従いましてこれらの見通しのみにも全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。